

平成 26 年 度

旭市下水道事業特別会計予算

平成 2 6 年 度 旭 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

平成 2 6 年 度 旭 市 の 下 水 道 事 業 特 別 会 計 の 予 算 は、次 に 定 め る と ころ に よ る。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 2 3 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 2 6 年 2 月 2 8 日 提出

旭 市 長 明 智 忠 直

第 1 表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		29,812
	1. 負担金	29,812
2. 使用料及び手数料		100,090
	1. 使用料	99,658
	2. 手数料	432
3. 国庫支出金		50,880
	1. 国庫補助金	50,880
4. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
5. 繰入金		389,093
	1. 一般会計繰入金	389,093
6. 繰越金		20,000
	1. 繰越金	20,000
7. 諸収入		24
	1. 延滞金及び過料	2
	2. 市預金利子	1
	3. 雑入	21
8. 市債		133,100

款	項	金 額
	1. 市債	133, 100
歲 入	合 計	723, 000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		63,027
	1. 総務管理費	63,027
2. 事業費		370,377
	1. 管理費	190,367
	2. 工事費	180,010
3. 公債費		286,596
	1. 公債費	286,596
4. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳 出	合 計	723,000

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	133,100	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	5.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借り入 れる資金について、利率 の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の 利率）	借入先の融通条件による。 ただし、市財政その他の都 合により繰上償還又は低利 に借換えすることができ る。

平成 26 年 度

下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算構成比 (%)
1. 分担金及び負担金	29,812	23,975	5,837	4.1
2. 使用料及び手数料	100,090	94,846	5,244	13.9
3. 国庫支出金	50,880	53,800	△ 2,920	7.0
4. 財産収入	1	1	0	0.0
5. 繰入金	389,093	362,844	26,249	53.8
6. 繰越金	20,000	50,000	△ 30,000	2.8
7. 諸収入	24	34	△ 10	0.0
8. 市債	133,100	147,500	△ 14,400	18.4
歳入合計	723,000	733,000	△ 10,000	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					本 年 度 予算構成比 (%)
				特 定 財 源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1. 総務費	63,027	69,149	△ 6,122				21	63,006	8.7
2. 事業費	370,377	380,376	△ 9,999	50,880		109,200	119,588	90,709	51.2
3. 公債費	286,596	280,475	6,121			23,900	9,882	252,814	39.7
4. 予備費	3,000	3,000	0					3,000	0.4
歳 出 合 計	723,000	733,000	△ 10,000	50,880		133,100	129,491	409,529	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 負担金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業負担金	29,812	23,975	5,837 (24.3%増)	1. 下水道事業負担金	29,812	1 下水道事業負担金 26,538 2 下水道事業負担金 (過年度分) 3,274
計	29,812	23,975	5,837 (24.3%増)			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	99,658	94,725	4,933 (5.2%増)	1. 下水道使用料	99,658	1 下水道使用料 99,069 2 下水道使用料 (過年度分) 589
計	99,658	94,725	4,933 (5.2%増)			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	432	121	311 (257.0%増)	1. 下水道手数料	432	1 下水道手数料 432
計	432	121	311 (257.0%増)			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業費国庫補助金	50,880	53,800	△ 2,920 (5.4%減)	1. 下水道事業費国庫補助金	50,880	1 社会資本整備総合交付金 (補助率 1 / 2) 50,880
----------------	--------	--------	---------------------	----------------	--------	----------------------------------

3. 国庫支出金

《下水》

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	50,880	53,800	△ 2,920 (5.4%減)			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配 当金	1	1	0	1. 財政調整基 金利子	1	1 財政調整基金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰 入金	389,093	362,844	26,249 (7.2%増)	1. 一般会計繰 入金	389,093	1 一般会計繰入金 389,093
計	389,093	362,844	26,249 (7.2%増)			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	20,000	50,000	△ 30,000 (60.0%減)	1. 繰越金	20,000	1 前年度繰越金 20,000
計	20,000	50,000	△ 30,000 (60.0%減)			

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	1 延滞金	1
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	1 過料	1
計	2	2	0				

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

1. 市預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	1 預金利子	1
計	1	1	0				

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	21	31	△ 10 (32.3%減)	1. 雑入	21	1 消費税及び地方消費税還付金 2 日本下水道協会広報活動助成金	1 20
計	21	31	△ 10 (32.3%減)				

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1. 下水道債	133, 100	147, 500	△ 14, 400 (9.8%減)	1. 下水道債	133, 100	1 下水道事業債	133, 100
---------	----------	----------	-----------------------	---------	----------	----------	----------

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	133,100	147,500	△ 14,400 (9.8%減)			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 一般管理費	63,027	69,149	△ 6,122 (8.9%減)	財産収入 1 諸収入 20 一般財源 63,006	1. 報酬	108	1 一般事務関係職員給与費 5人 50,760
					2. 給料	24,350	2. 給料 24,350
					3. 職員手当等	12,470	3. 職員手当等 12,470
					4. 共済費	7,530	4. 共済費 7,530
					8. 報償費	981	19. 負担金補助及び交付金 6,410
					9. 旅費	57	・ 千葉県市町村職員互助会負担金 10
							・ 職員公務災害補償負担金 60
							・ 退職手当負担金 6,340
					11. 需用費	948	
					12. 役務費	1,065	2 一般管理事務費 10,137
					13. 委託料	1,474	1. 報酬 108
							・ 公共下水道事業審議会委員 9人 108
					14. 使用料及び賃借料	3,109	9. 旅費 57
							・ 普通旅費 46
							・ 特別旅費 11
					18. 備品購入費	125	
					19. 負担金補助及び交付金	7,861	11. 需用費 838
							・ 消耗品費 149
							・ 燃料費 109
							・ 印刷製本費 469
					25. 積立金	1	・ 修繕料 111

1. 総務費

《下水》

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(一般管理費)					27. 公課費	2, 948	12. 役務費 1, 065 ・ 通信運搬費 871 ・ 手数料 135 ・ 保険料 59
							13. 委託料 1, 474 ・ システム改修委託料 432 ・ システム保守点検委託料 1, 042
							14. 使用料及び賃借料 3, 109 ・ 通行料及び駐車料 39 ・ 放送受信料 15 ・ 事務機器賃借料 3, 055
							18. 備品購入費 125 ・ 事務用備品費 125
							19. 負担金補助及び交付金 413 ・ 環境衛生施設地元対策協議会負担金 30 ・ 職員研修負担金 254 ・ 日本下水道協会負担金 129
							27. 公課費 2, 948 ・ 自動車重量税 8 ・ 消費税及び地方消費税 2, 940
							3 下水道普及促進費 2, 129
							8. 報償費 981

							・ 報償金	981
							11. 需用費	110
							・ 消耗品費	110
							19. 負担金補助及び交付金	1,038
							・ 水洗便所他改造資金補助金	1,000
							・ 水洗便所他改造資金利子補給補助金	38
						4	基金積立金	1
							25. 積立金	1
							・ 財政調整基金積立金	1
計	63,027	69,149	△ 6,122 (8.9%減)	特定財源 21 一般財源 63,006				

(款) 2. 事業費

(項) 1. 管理費

1. 維持管理費	190,367	176,739	13,628 (7.7%増)	使用料及び 手数料 99,658 一般財源 90,709	2. 給料 17,200 3. 職員手当等 9,730 4. 共済費 5,210 11. 需用費 42,856 12. 役務費 476 13. 委託料 107,437	1 施設維持管理関係職員給与費 4人 35,630	
						2. 給料	17,200
						3. 職員手当等	9,730
						4. 共済費	5,210
						19. 負担金補助及び交付金	3,490
						・ 千葉縣市町村職員互助会負担金	10
						・ 職員公務災害補償負担金	40

2. 事業費

《下水》

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(維持管理費)					14. 使用料及び 賃借料	120	・ 退職手当負担金 3,440
							2 施設維持管理費 154,737
					15. 工事請負費	3,000	11. 需用費 42,856
					18. 備品購入費	840	・ 消耗品費 7,330
							・ 燃料費 245
					19. 負担金補助 及び交付金	3,490	・ 光熱水費 18,300
							・ 修繕料 16,981
					27. 公課費	8	12. 役務費 476
							・ 通信運搬費 297
							・ 手数料 13
							・ 保険料 166
							13. 委託料 107,437
							・ 運転業務委託料 84,672
							・ 汚泥等運搬処理業務委託料 16,038
							・ 下水道設備台帳システム保守委託料 540
		・ 自家用電気工作物保守委託料 631					
		・ 樹木剪定等委託料 400					
		・ 消防用設備保守点検委託料 264					
		・ 水質検査等委託料 1,962					
		・ 清掃等委託料 1,285					
		・ 脱臭装置活性炭交換業務委託料 1,242					
		・ 廃棄物収集運搬処理委託料 56					
		・ 排水処理施設保守点検委託料 249					
		・ 非常用予備発電装置点検委託料 98					

							14. 使用料及び賃借料 120 ・事務機器賃借料 81 ・機械借上料 39
							15. 工事請負費 3,000 ・管渠工事 3,000
							18. 備品購入費 840 ・機械器具費 538 ・消防防災用備品費 302
							27. 公課費 8 ・自動車重量税 8
計	190,367	176,739	13,628	特定財源 99,658 (7.7%増) 一般財源 90,709			

(款) 2. 事業費

(項) 2. 工事費

1. 工事費	180,010	203,637	△ 23,627	国庫支出金 50,880 (11.6%減) 地方債 109,200 分担金及び 負担金 19,930	9. 旅費 23 11. 需用費 512 12. 役務費 47 13. 委託料 11,517 14. 使用料及び賃借料 180	1 下水道建設事業 180,010 9. 旅費 23 ・普通旅費 23 11. 需用費 512 ・消耗品費 350 ・燃料費 57 ・食糧費 8 ・修繕料 97
--------	---------	---------	----------	--	---	---

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
(工事費)					15. 工事請負費	161,026	12. 役務費	47
					19. 負担金補助 及び交付金	5,400	・ 手数料	14
							・ 保険料	33
					22. 補償補填及 び賠償金	1,296	13. 委託料	11,517
							・ 調査・設計委託料	11,517
					27. 公課費	9	14. 使用料及び賃借料	180
							・ 通行料及び駐車料	48
					・ 事務機器賃借料	132		
					15. 工事請負費	161,026	・ 管渠工事	161,026
							19. 負担金補助及び交付金	5,400
・ 水道管切廻し工事負担金	5,400							
22. 補償補填及び賠償金	1,296	・ 補償金	1,296					
		27. 公課費	9					
・ 自動車重量税	9							
計	180,010	203,637	△ 23,627 (11.6%減)	特定財源 180,010				

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	194,207	187,890	6,317 (3.4%増)	地方債 23,900 分担金及び 負担金 9,882 一般財源 160,425	23. 償還金利子 及び割引料	194,207	1 借入金償還費	194,207
							23. 償還金利子及び割引料 ・ 償還元金	194,207 194,207
2. 利子	92,389	92,585	△ 196 (0.2%減)	一般財源 92,389	23. 償還金利子 及び割引料	92,389	1 借入金利子支払費	92,389
							23. 償還金利子及び割引料 ・ 償還利子	92,389 92,389
計	286,596	280,475	6,121 (2.2%増)	特定財源 33,782 一般財源 252,814				

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000				
計	3,000	3,000	0	一般財源 3,000				

(単位:千円)

[illegible]

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	9		41,550	22,200	63,750	12,740	76,490	
前 年 度	10		44,970	23,070	68,040	14,000	82,040	
比 較	△ 1		△ 3,420	△ 870	△ 4,290	△ 1,260	△ 5,550	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	時間外勤務	宿 日 直	管理職特勤
	本 年 度	1,800	480	760		1,000		
	前 年 度	1,710	580	750		1,000		
	比 較	90	△ 100	10				
	区 分	休日勤務	管 理 職	期 末	勤 勉	児 童	夜 間	
	本 年 度	100	2,000	10,050	5,110	900		
	前 年 度	100	2,000	10,640	5,390	900		
	比 較			△ 590	△ 280			

(2) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,750
	平均給与月額(円)	387,552
	平均年齢(歳)	46.9
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,591
	平均給与月額(円)	384,299
	平均年齢(歳)	47.5

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	146, 200円	146, 200円
大 学 卒	180, 800円	180, 800円

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平 成 26 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級		
	3 級	4	40.00
	4 級	2	20.00
	5 級	1	10.00
	6 級	2	20.00
	7 級	1	10.00
	計	10	100.00
平 成 25 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級	1	9.09
	3 級	4	36.37
	4 級	1	9.09
	5 級	2	18.18
	6 級	2	18.18
	7 級	1	9.09
	計	11	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主事	副主査 主任主事	主査	副主幹	主幹	課長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.9	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.9	2.05	3.95	有	
一 般 会 計 の 制 度	1.9	2.05	3.95	有	

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.025月分	36.57月分	52.44月分	52.44月分	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	27.025月分	36.57月分	52.44月分	52.44月分	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の平成２４年度末における現在高並びに平成２５年度末及び
平成２６年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	２４年度末 現在高	２５年度末 現在高見込額	２６年度中増減見込み		２６年度末 現在高見込額
			２６年度中 起債見込額	２６年度中 元金償還見込額	
下水道債	4,375,999	4,294,273	133,100	194,207	4,233,166

